

年金改革法案成立の可能性が高まったブラジル ～利下げや景気対策など、2の矢、3の矢にも要注目～

楽読(ラクヨミ)

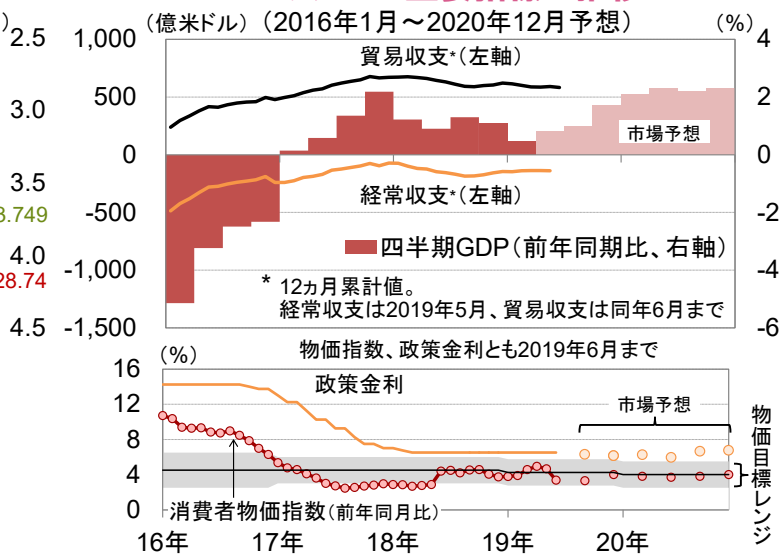
ブラジルでは、年金受給開始年齢の引き上げ(男性60歳→65歳、女性55歳→62歳)を柱とする年金改革法案が、7月第2週に下院本会議での1回目の採決で可決されました。同改革の実現には憲法改正を伴うことから、上下両院それぞれで2回採決を行ない、5分の3以上の支持を得なければならないものの、最大の難関とされる下院での1回目の採決を賛成379、反対131という大差で終えたことを受け、早ければ9月にも同法案が成立する可能性が高まったと考えられます。

今回、可決された年金改革法案の向こう10年間の歳出抑制効果は9,143億リアルとされ、当初案の1兆リアル強(1リアル=28円換算で28兆円強)から抑制されたものの、7,000億～8,000億リアルとの市場予想やテメル前政権の案(当初原案:約8,000億リアル→修正案:約4,800億リアル)を大きく上回ります。同法案は、議会の夏の休会(7月18日～31日)後の8月6日に予定されている、下院本会議での2回目の採決でも可決される見通しで、その後、上院に送られ、憲法司法委員会での審議・採決を経て、本会議で2度、採決にかけられます。こうした過程で、歳出抑制規模がさらに抑えられる可能性はあるものの、覆される可能性は低いとみられます。なお、上院では、下院で承認された法案そのものに加え、下院で年金改革の対象から除外された、州・地方政府公務員を再度、対象とする別の法案も審議・採決される見通しです。下院で承認された法案は、上院でも可決されれば成立となります。一方、別法案の方は、上院で可決されれば、下院での審議・採決に回されることになります。

また、ブラジル中央銀行は、年金改革を含む経済改革に進展が見られれば、景気下支えに向けた利下げが可能になると示唆しており、市場では、2018年3月以来の利下げが早ければ今月31日の政策会合で決定されるとの見方があります。さらに、政府も、景気下支えに向けた各種政策の導入にとどまらず、規制緩和や公営企業の民営化など、他の改革を推し進めていくとみられます。年金改革法案はまだ成立途上にあり、その成り行きを見守る必要があるほか、財政再建や景気回復は一朝一夕で実現するわけではありません。しかし、同国の政治が機能を取り戻しつつあるとの評価が拡がり、且つ、必要な政策が打ち出され、効果が期待できるようになれば、市場での信頼感や関心が高まり、ブラジルへの投資資金の流入拡大につながると期待されます。

ブラジルの通貨リアルと株価の推移

ブラジルの主要指標の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(予想は四半期ベース)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。